

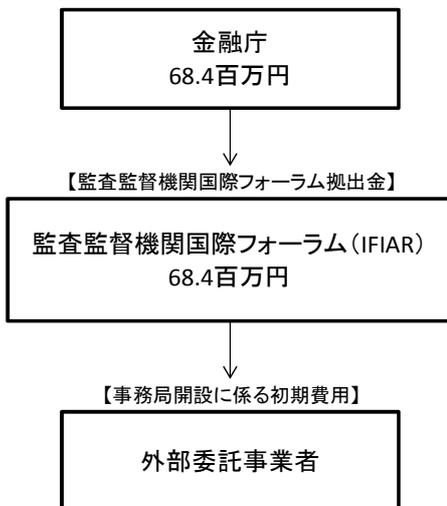
平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金			担当部局	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			眞下利春
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし			関係する計画、 通知等	『『日本再興戦略』改訂2015—未来への投資・生産性革命—』(平成27年6月30日閣議決定) 「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」(平成27年6月30日公表)			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	○監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)のプレゼンス向上を主導するとともに、監査品質の確保・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資すること。引いては、日本の金融・資本市場が国際金融センターとして魅力を有する市場へ成長するため。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○IFIAR恒久的事務所の誘致について金融庁及び公認会計士・監査審査会が立候補し、東京への誘致を目指し活動を継続しているところ。日本がホスト国として決定した際に、事務所開設に係る初期費用を負担するもの。							
実施方法	その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	68.4	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	68.4	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	IFIAR恒久的事務所の東京 誘致	平成28年4月に予定されて いる恒久的事務所ホスト国 に関する最終選挙において、 日本が選定されること	成果実績	-	-	-		
		目標値	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-		
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度の恒久的事務 所開設以降、IFIAR本会 合、各種ワーキング・グ ループ等を適切に開催	【参考指標】 IFIAR本会合、各種ワーキ ング・グループ等の開催回 数	実績	-	-	-		
目標値		回	-	-	-	10		
達成度		%	-	-	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	IFIAR恒久的事務所の開設	活動実績	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出 金	-	68.4	○28年度新規要求事業  (参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:68.4百万円				
	計	0	68.4					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	『日本再興戦略』改訂2015―未来への投資・生産性革命―における「国際金融センターとしての地位確立」に向けた取組みの一環であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	金融庁及び公認会計士・監査審査会が、IFIARIに加盟しているため、地方自治体等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	『日本再興戦略』改訂2015―未来への投資・生産性革命―における「国際金融センターとしての地位確立」に向けた取組みの一環であり、優先度の高い事業である。また、IFIAR恒久的事務局のホスト国が日本に決定した際に、ホスト国として事務局開設に係る初期費用を負担するものであり、必要かつ適切な事業と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)





支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-